

# TPP (環太平洋連携協定)

## 報告書

(2012年1月26日～2月14日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5



社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

# I 調査の設計

## ◆ 調査の目的

昨年 11 月、野田佳彦首相は環太平洋連携協定（TPP）交渉参加に向けて事前協議に入ることを表明し、今年から対象 9 カ国と協議が始まっている。

2 月 20 日までにベトナム、ブルネイ、ペルー、チリ、シンガポール、マレーシアの 6 カ国から日本の交渉参加に支持を得て、残りの協議はオーストラリア、ニュージーランドと難関といわれる米国となっている。

全国紙などの世論調査では、TPP 参加賛成が反対を上回っているが地方の視点ではどうなのか、どのような影響があるのか—私たちの郷土にとって、誤りのない針路選択の一助として長野県民の意識を探る。

## ◆ 調査の設計

▽調査対象	長野県内に住む 20 歳以上の男女 800 人
▽抽出方法	層化三段無作為抽出法。対象者は各市町村の選挙人名簿から抽出
▽調査方法	郵送（一部ファクス、インターネット回収）
▽調査期間	2012 年 1 月 26 日～2 月 14 日
▽調査地点	19 市 6 町 5 村（計 30 市町村）

## ◆ 回収結果

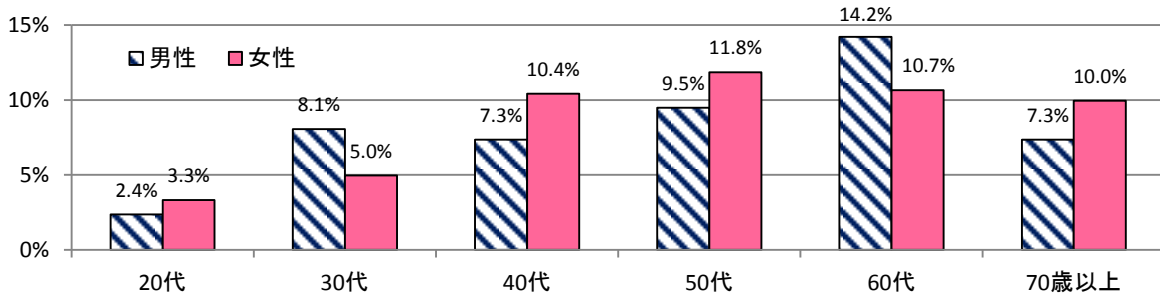
▽有効回収数	422 人	（52.8%）
--------	-------	---------

<注>報告書のパーセント数字は小数点第 2 位を四捨五入。合計が 100 にならない場合がある。  
見出し、文中は原則として小数点第 1 位を四捨五入して表記した。

# 回収サンプルの内訳

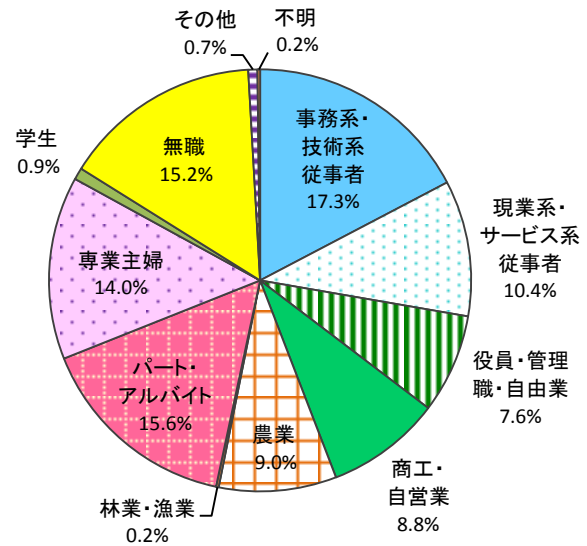
## 【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	422	24	55	75	90	105	73
	100.0%	5.7%	13.0%	17.8%	21.3%	24.9%	17.3%
男性	206	10	34	31	40	60	31
	48.8%	2.4%	8.1%	7.3%	9.5%	14.2%	7.3%
女性	216	14	21	44	50	45	42
	51.2%	3.3%	5.0%	10.4%	11.8%	10.7%	10.0%



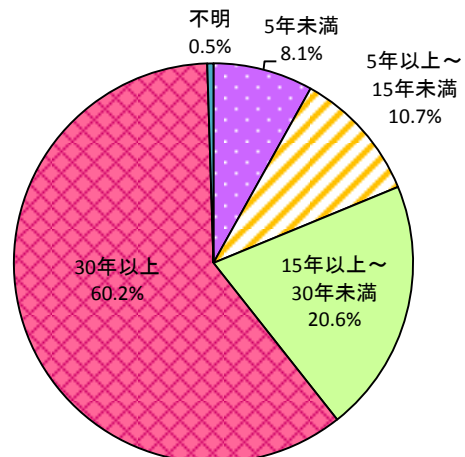
## 【職業】

事務系・技術系従事者	73	17.3%
現業系・サービス系従事者	44	10.4%
役員・管理職・自由業	32	7.6%
商工・自営業	37	8.8%
農業	38	9.0%
林業・漁業	1	0.2%
パート・アルバイト	66	15.6%
専業主婦	59	14.0%
学生	4	0.9%
無職	64	15.2%
その他	3	0.7%
不明	1	0.2%



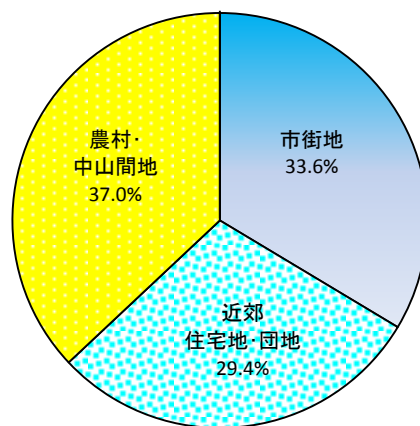
## 【居住年数】

5年未満	34	8.1%
5年以上～15年未満	45	10.7%
15年以上～30年未満	87	20.6%
30年以上	254	60.2%
不明	2	0.5%



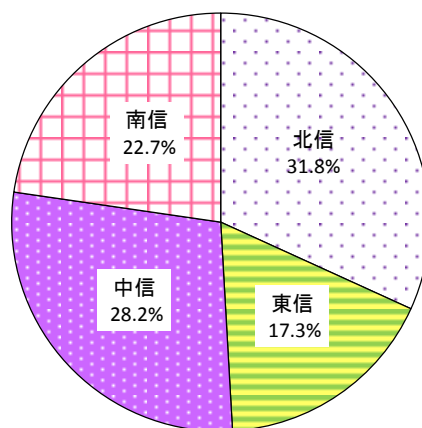
**【地域性】**

市街地	142	33.6%
近郊住宅地・団地	124	29.4%
農村・中山間地	156	37.0%



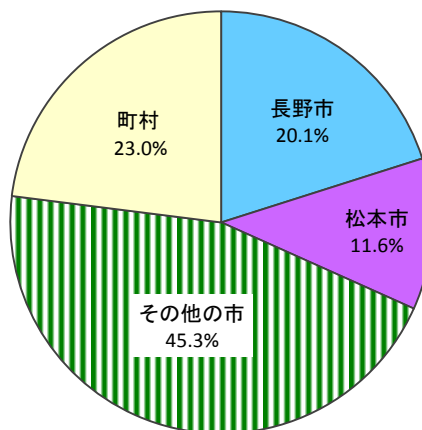
**【地域】**

北信	134	31.8%
東信	73	17.3%
中信	119	28.2%
南信	96	22.7%



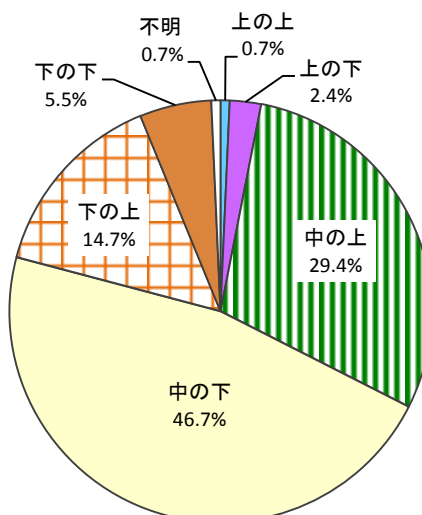
**【市郡】**

長野市	85	20.1%
松本市	49	11.6%
その他の市	191	45.3%
町村	97	23.0%



**【暮らし向き】**

上の上	3	0.7%
上の下	10	2.4%
中の上	124	29.4%
中の下	197	46.7%
下の上	62	14.7%
下の下	23	5.5%
不明	3	0.7%



## II 調査のポイント

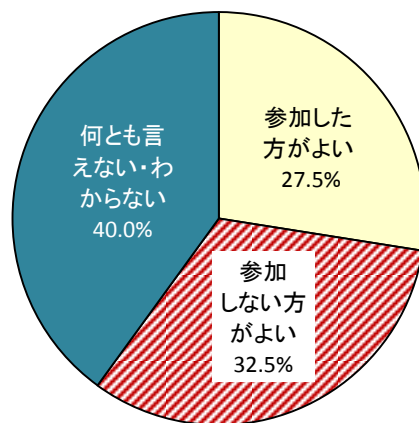
### ◆ T P P 参加に反対 32.5%、賛成 27.5%、保留 40%

日本が T P P に「参加した方がよい」27.5%、「参加しない方がよい」32.5%と反対が5ポイント上回る。しかし「何とも言えない・わからない」が4割に上り、まだ判断がつかない人も多い。ただ反対が賛成を上回ったことは、全国の調査とは違う長野県民の受け止めだ。

T P P について昨年から報道も増えたためか、知らない県民は27%にとどまる。しかし T P P の影響や内容を、政府が「国民に十分説明していない」と考えている人がほぼ8割、長野県への要望も「もっと県内への影響について情報を提供してほしい」が67%に上り、詳しい中身については把握していないことがうかがえる。

反対の理由は農業への不安、賛成への理由は日本経済の活性化がトップで世論を二分した論争を反映している。

今回、信州の産物へのイメージと東電福島第一原発事故との関係も聞いた。信州の農産物は半数近くが「安全性が高い」と思っているものの、原発事故で放射能汚染の不安を感じている人が7割近くに上った。特に農業従事者は87%が不安を抱えている。T P P 対策と併せ対応が求められる。



(注) TPPに関する最近の全国世論調査では、共同通信が1月実施した調査で「参加した方がよい」41.2%、「参加しない方がよい」40.6%、日本世論調査会の昨年12月調査では賛成52%、反対40%となっている。また全国紙の調査(昨年11月)では朝日新聞が賛成46%、反対28%、読売新聞が「参加すべきだ」41%、「参加すべきでない」37%、毎日新聞が「参加すべきだ」34%、「参加すべきでない」25%など賛成派が反対派を上回っている。

また信濃毎日新聞がほぼ1年前の2010年12月から11年1月にかけて行った県民アンケートでは賛成40%、反対26%だった。

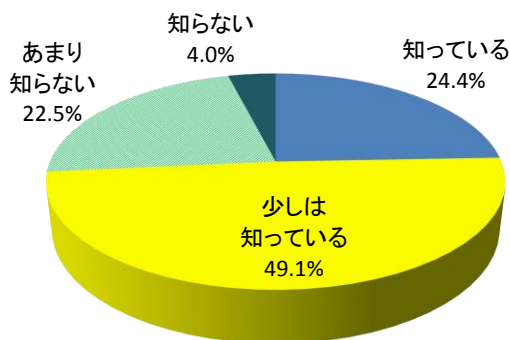
JAグループなどは、TPP交渉参加に反対の署名が県民61万人余と発表している。

### Ⅲ 調査の概要

#### TPPの知識、賛否 (問1~5)

##### ◆「知っている」全体で7割超す

原則的に9カ国間の関税をゼロにする環太平洋連携協定（TPP）の交渉は21分野（24の作業部会）からなる。TPPについて「知っている」24%、「少しは知っている」49%を合わせて73%、「あまり知らない」23%、「知らない」4%が合計27%で大多数は知っていると答えた。



ただ男女差、職業別による差が大きい。男性は83%が知っているのに対し、女性は65%と18ポイントの差。職業では農業従事者の9割近く、役員・管理職・自由業者は8割以上が「知っている」と答え、他の層に比べ高い。

##### ◆男性は賛否拮抗、女性は反対が多く

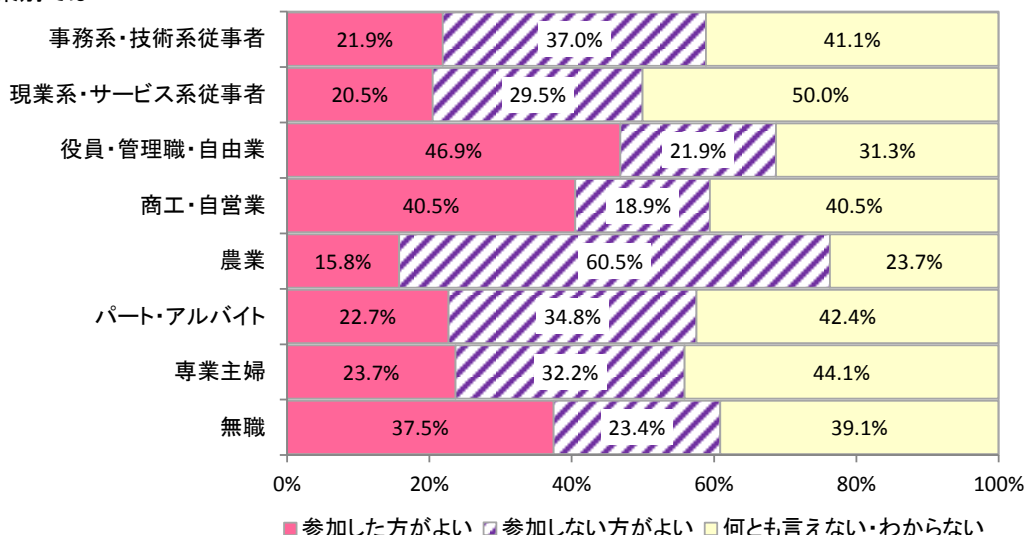
TPP参加について全体の結果は「調査のポイント」で示したので、ここでは属性別に見る。「参加した方がよい」男性34%、女性21%、「参加しない方がよい」男性33%、女性32%と男性は拮抗し女性は反対派が11ポイント上回った。ただ女性は46%が「何とも言えない・わからない」としており、判断保留の割合が高い。

職業別で賛成が明確に優位なのは役員・管理職・自由業と商工・自営業で4割台。一方反対は農業の61%が一際高い。

居住地の地域性で見ると市街地は賛成、農村・中山間地は反対と対照的だ。ただほとんどの層で「何とも言えない・わからない」が一番多く、まだ態度を決めかねている県民が4割いる。

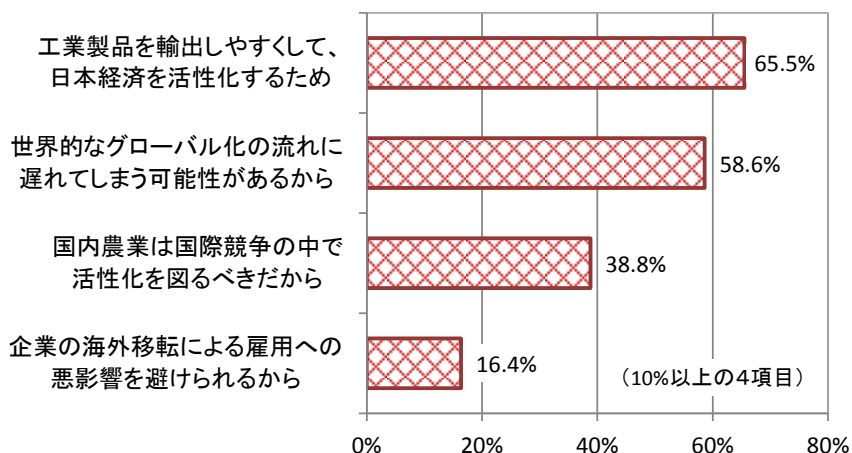
中身を知っている人は賛否の態度を比較的是っきりさせているのに対し、保留層は半数がTPPについて「知らない」と答えている。

##### ◆職業別では



## ◆賛成の理由は「経済の活性化」「グローバル化の流れ」

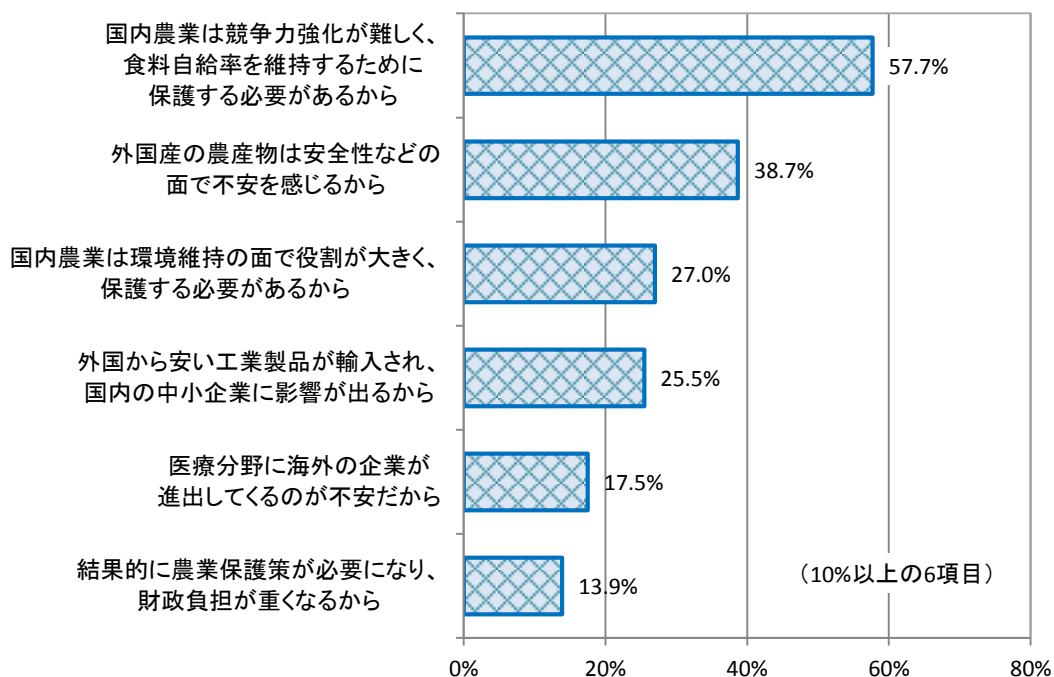
T P P 参加賛成の人にその理由を2つ以内選択で聞いた。「工業製品を輸出しやすくして、日本経済を活性化するため」66%、「世界的なグローバル化の流れに遅れてしまう可能性があるから」59%とこの2項目が50%を超えた。農業関係では「国内農業は国際競争の中で活性化を図るべきだから」が39%で、ほかの項目とは大きな開きがあった。



## ◆反対の理由は「国内農業の保護が必要」

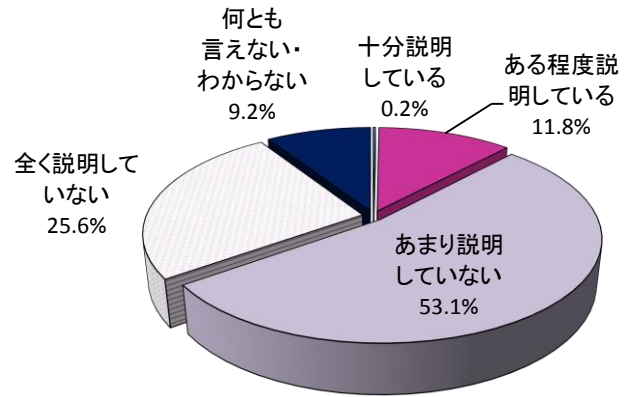
反対の人に聞いた理由では「国内農業は競争力強化が難しく、食料自給率を維持するために保護する必要があるから」がトップの58%、次いで「外国産の農産物は安全性などの面で不安を感じるから」39%、「国内農業は環境維持の面で役割が大きく、保護する必要があるから」27%と農業関係が上位に挙げられた。

外国産の農産物への不安は女性のほぼ5割、専業主婦に限れば6割以上が指摘している。男性が2番目に挙げたのは「外国から安い工業製品が輸入され、国内の中小企業に影響が出るから」の31%で、男女の受け止めに違いが見られる。



## ◆政府の説明は「不十分」 8 割

日本が T P P に参加した場合の影響や内容について、政府が国民に説明しているかどうかは、「あまり説明していない」「全く説明していない」の否定的な答えが合わせて 79% に上った。年代や職業別で見てもほぼ同じ数字だ。T P P 参加に賛成と答えた人でも、政府が「説明している」と思っているのは 23% に過ぎない。

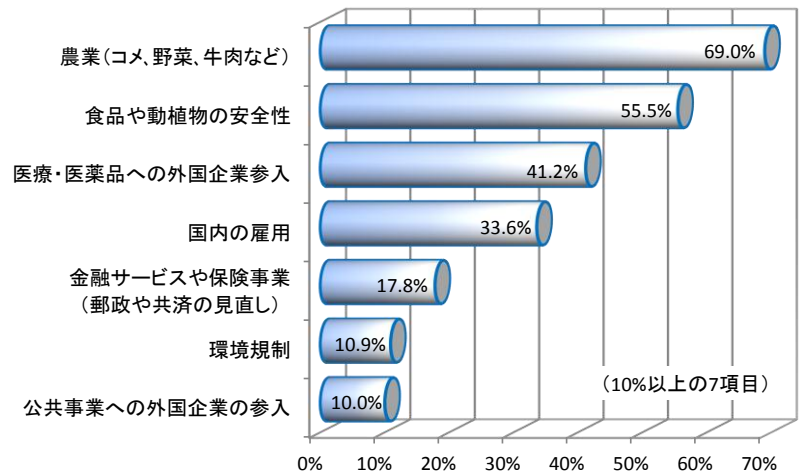


## 参加のメリット、デメリット

(問 6 ~ 8)

### ◆不安に思う分野は「農業」「食品」

もし T P P に参加した場合、心配や不安に思う分野を聞いた。交渉 21 分野、話題になった内容から比較的分かりやすい 11 選択肢を提示し 3 つ以内選択してもらった。その中で「農業(コメ、野菜、牛肉など)」69%、「食品や動植物の安全性」56%、「医療・医薬品への外国企業参入」41%が上位 3 に挙げられた。「国内の雇用」を憂える人も 34% いる。



### ◆メリットがあると思うのは「工業品」

一方メリットがあると思われる項目についても 11 提示し、前問と同様に選択してもらった。5 割を超えた分野はなく「工業品(自動車など)」48%、「海外公共事業への日本企業の参入」30%が目立ち、あとは分散傾向だ。「電気通信サービス」「医療・医薬品への外国企業参入」「繊維・衣料品」が 14%前後で並ぶ。

一番に挙げられた「工業品(自動車)」は米自動車業界が、日本の交渉参加に抵抗しているので行方が注目される。

